

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	143,955	126,165	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数46件、補助額92,046千円の支援を行った。</p> <p>① 人口減少対策分野 ・山鹿市の地域団体による日本遺産活用「菊池川流域活性化プロジェクト」事業等</p> <p>② 地域の宝さがし分野 ・宇土市の地域団体による宇土の雨乞い大太鼓の体験交流公演事業等</p> <p>③ 起業の誘発分野 ・御船町の地域団体による御船町デュラム小麦産地化及び特産品化事業等</p> <p>④ 交流の促進分野 ・大津町の地域団体によるスポーツ大会等を活用した地域振興と特産品のPRや、苓北町の地域団体による天草版ESD対応型教育旅行推進事業等</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 上益城地域の2町と宮崎県北地域が連携して実施したアドベンチャーツーリズム構築事業や、玉名地域の2市町が連携して実施した荒尾長洲地域資源活用推進事業、阿蘇地域等の8市町村が連携して実施した阿蘇地域の地質特性を活かした教育研究の振興と地域活性化事業等9件、34,119千円の補助を行うなど積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。</p>	計画調査費のうち P139
<p>施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	214,226	209,516	<p>1 肥薩おれんじ鉄道災害復旧支援事業 国、鹿児島県及び県内沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和2年11月に全線開通。令和3年12月に災害復旧工事が全て完了した。</p> <p>2 くま川鉄道災害復旧支援事業 国、沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和3年11月に肥後西村～湯前間で部分運行が開始された。</p>	企画施設災害復旧費のうち P407

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1－④地域の魅力の向上と誇りの回復	190,733	169,694	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助（豪雨枠）（地方創生推進交付金活用） 被災地域における交流人口減少に歯止めをかけるため、八代市の地域団体による坂本町もりあげ隊プロジェクト事業や、芦北町のアニメを活用した観光PR事業、人吉市の地域団体による水害からの復興・地域の魅力再発見事業等 25 件 補助額 35,877 千円の地域資源を生かした取組みへの支援を行った。  2 移住定住促進事業（地方創生推進交付金活用・企業版ふるさと納税活用） 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。 (1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、オンライン移住相談会等、移住定住者数増加へ向けた施策を実施した結果、2,025人が本県へ移住した。 (2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京 23 区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、28 件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、4 件の起業支援金を交付した。	計画調査費のうち P137 ～ P139
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1－①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	17,450	7,671	1 文化事業新型コロナウイルス対策助成事業 県内の 35 団体に、感染防止対策や新たな手法を用いて実施する文化芸術活動に要した経費を補助することにより、コロナ禍における県内の文化芸術活動の継続につながった。	計画調査費のうち P139
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2－②Society5.0の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	491,381	465,499	1 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 (1) くまもとDXグランドデザインの策定 県全体でのDX推進のため、行政、民間を通じた幅広い取組みが必要となることから、関係者共通の羅針盤となる「くまもとDXグランドデザイン」を策定した。策定に当たっては、民間有識者を交えた「DXくまもと創生会議」での議論を行い、今後の熊本県における変化、課題、将来像を見据えながら、産学行政による取組みの方向性を示した。	人事管理費のうち P124 ～ P125

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			<p>(2) 熊本県情報化推進計画に基づく取組みの推進 県の情報化施策を総合的・計画的に推進する「熊本県情報化推進計画」に基づき、「安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現」及び「デジタル行政の実現」に向けた施策を、全庁的に推進した。</p> <p>2 ICTを活用した働き方改革等推進事業 働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、業務の効率化や行政サービスの向上につなげるため、ICTを活用した働き方改革や業務プロセス改革を推進した。また、新型コロナウイルスへの対応のため、職員のオンライン会議・テレワーク環境の整備・運用を行った。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全所属において利便性の高いオンライン会議が可能となる新たなシステムの導入(ライセンス350)</li> <li>・庁外から庁内システムへアクセスするためのシステムの運用及び全職員が在宅勤務の際に利用可能となるリモートアクセスシステムの運用、同システムを庁外でも使用可能とするテレワーク環境の整備(ライセンス1580、専用端末830台)</li> <li>・職員間の情報交換の効率化や緊急時の迅速な情報共有のため、全職員が庁内パソコンや公用スマホで利用できる業務用チャットツールを導入(ライセンス6,000)</li> <li>・本庁の庁内LANを無線化</li> <li>・会議録作成用AI音声認識ツールの運用及びRPAの適用業務の運用(RPA業務数4)</li> </ul>	
施策2-③熊本への人の流れの創出	153,067	133,817	<p>1 移住定住促進事業(再掲)(P16に記載)</p> <p>2 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業 関係機関等と連携して手続き支援を行い、9月に五木村複業協同組合に特定地域づくり事業協同組合制度の認定を行った。(移住者2名)</p>	計画調査費のうち P137～P139
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	166,032	143,737	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(再掲)(P15に記載)</p> <p>2 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) 関係団体や国県市と連携し、構成資産のライトアップや、三角小学校と万田小学校の交流事業として小学生ガイドの動画作成等を実施した。</p>	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			(2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) 関係県市町と連携し、世界遺産を歩いて巡る「世界遺産巡礼の道」のサイン整備及びルートマップの作成や、登録3周年記念ライトアップ及びクイズラリーを実施した。	
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-③阿蘇地域の振興	1,354,116	1,009,104	<p>1 立野・黒川地区地域再生等支援事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用)</p> <p>(1) 黒川地区の地域再生支援 環境省、県、東海大学の三者で締結した協定に基づき、旧長陽西部小学校を「黒川地区創造的復興プロジェクト」に必要な施設として整備を行う南阿蘇村に対して支援を行った。 また、東海大学旧阿蘇キャンパス用地の有効活用に向け、民間企業が事業主体となって取り組む「ザ・ファーム阿蘇」構想の基本計画策定への支援を行った。</p> <p>2 阿蘇草原再生事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用)</p> <p>(1) 後継者の育成 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、火引き技術の継承等により野焼き後継者6名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援 南阿蘇村中松牧野及び下市牧野において、計33haの野焼き再開を支援した。また、自衛隊OB組織の参画を得て、急傾斜地等の管理が困難である阿蘇市狩尾牧野及び車帰牧野の灌木等の除去や輪地切りを実施した。</p> <p>3 持続可能な草原維持システム構築推進事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用)</p> <p>(1) 新たな担い手の確保や財源の確保 牧野組合員の高齢化や担い手不足が進んでいることから、新たな担い手の確保や草原維持のための財源確保を行うために「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」を創設し、野焼き支援ボランティアや阿蘇草原再生募金等に協力した企業・団体20社を認定した。</p> <p>(2) 野焼き作業省力化 輪地切りや野焼きの作業省力化に向け、音声案内や赤外線カメラを搭載したドローンを活用した実証実験を実施した。また、阿蘇市永草牧野及び南阿蘇村沢津野牧野において恒久防火帯を整備した。</p>	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策2-③阿蘇地域の振興)			<p>4 世界文化遺産登録推進事業（企業版ふるさと納税活用）            早期の世界遺産暫定一覧表入りに向け、県と阿蘇郡市7市町村で連携し、阿蘇の価値について学術検討を進めるとともに、景観保全や広報に取り組んだ。</p> <p>(1) 学術検討業務            第9・10回の阿蘇世界文化遺産学術委員会を開催し、令和2年3月に文化庁へ提出した提案書を改訂し、令和4年1月に文部科学省及び文化庁に提出した。また、国際的な知見を深めるため、海外の世界遺産専門家をオンラインにて招聘し、第1回阿蘇国際専門家ワーキンググループを開催し、暫定一覧表入りにふさわしい資産であるとの評価を得た。</p> <p>(2) 景観保全            国・県・市町村が連携して景観に配慮した公共事業を推進するため「阿蘇景観保全会議」を設置した。また民間開発事業についても必要な対応を行った。</p> <p>(3) 広報業務            新しい提案書に沿ったパンフレットを作成し、阿蘇を中心に配布。また各市町村でのパネル展示、各市町村HPへの阿蘇世界文化遺産登録推進HPのリンク付けを実施した。</p> <p>5 地域公共交通復旧・復興事業</p> <p>(1) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み            国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、第一白川橋りょう復旧工事等を着実に進めた。</p> <p>(2) JR豊肥本線の全線復旧に向けた取組み            国とともに災害復旧費補助を実施し、令和2年8月に全線開通。令和3年11月に災害復旧工事が全て完了した。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p> <p>企画施設災害復旧費のうち P407</p>																								
施策2-④「大空港構想」の実現	103,019	60,354	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業            日韓関係の悪化、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、国際線が全て運休となった。このため、新型コロナウイルス感染症の収束後のインバウンド需要の取り込みなどを見据え、路線各国で開催されるイベントや旅行博でのプロモーションを実施した。</p> <p>【阿蘇くまもと空港旅客数の推移】 ※令和3年度のみ国速報値</p> <table border="1" data-bbox="913 1209 1863 1359"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>3,187,803人</td> <td>3,254,131人</td> <td>3,159,141人</td> <td>848,976人</td> <td>1,357,911人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>156,161人</td> <td>206,699人</td> <td>114,240人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,343,964人</td> <td>3,460,830人</td> <td>3,273,381人</td> <td>848,976人</td> <td>1,357,911人</td> </tr> </tbody> </table>		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	国内線	3,187,803人	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	1,357,911人	国際線	156,161人	206,699人	114,240人	0人	0人	計	3,343,964人	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	1,357,911人	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p>
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度																							
国内線	3,187,803人	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	1,357,911人																							
国際線	156,161人	206,699人	114,240人	0人	0人																							
計	3,343,964人	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	1,357,911人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—④「大空港構想」の実現)			<p>2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 令和2年4月1日、熊本国際空港株式会社による滑走路や駐機場、駐車場などを含む空港運営事業が開始され、同年4月7日に、国内線別棟ビルが供用開始された。また、令和3年1月、熊本地震からの創造的復興のシンボルである新旅客ターミナルビルの建設工事に着手し、令和5年3月の開業に向けて、令和3年度も引き続き工事を実施した。</p> <p>3 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業 令和2年度から予算を繰り越し、継続して実施していた調査結果を令和3年6月県議会及び第3回空港アクセス検討委員会で報告した。また、TSMCの進出決定等を踏まえ、令和3年11月県議会で三里木ルートに加え、原水、肥後大津ルートについても追加検討を行うことを表明し、調査に着手した。</p>	
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—①若者の地元定着</p>	17,455	16,339	<p>1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する事業を実施し、令和5年度就職予定者を対象に、参加企業を募集した結果、109の県内企業等が参加した。 令和3年度は奨学金返還で34名、赴任費用等で3名に支援を行った。</p>	計画調査費のうち P138～P139
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	346,518	343,822	<p>1 地方公共交通対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。 (2) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み 令和3年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に掲げる施策を実施し、持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築と、乗合タクシーなど各地域のコミュニティ交通の充実が図られた。 (3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」の取組みについて熊本市とともに支援を行い、5社が協調した路線バスの運行効率化と待ち時間の平準化によるサービス向上が実現した。</p>	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-①交通体系の最適化	13,771	11,075	1 地方公共交通対策事業 (1) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み(再掲)(P20に記載) (2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援(再掲)(P20に記載)	計画調査費のうち P138～P139
施策4-②持続可能な地域づくり	1,016,567	657,450	1 地域づくりチャレンジ推進事業(集落サポートプロジェクト事業) 過疎集落等を対象に、住み慣れた地域に住み続けることができるようにするため、日常生活支援など、集落の維持・活性化に資する取組みの支援を行った。 (1) 八代市：坂本町における生活交通確保事業 ・JR坂本駅とさかもと復興商店街間でコミュニティバスを運行し、住民の買い物支援を実施。 (2) 上天草市：配車システムによる自家用有償旅客運送を活用した過疎自立活性化事業 ・AIを活用した自家用有償旅客運送でショッピングセンターや病院へ住民を運ぶ実証実験のほか、避難訓練や安否確認などの防災対策を実施。  2 御所浦地域活性化推進事業 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるように平成27年2月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、令和元年度から特別対策として内容を拡充し、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図った。 (1) 御所浦地域活性化事業(企画振興部) ① 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、令和3年度から第3期協力隊を1名配置した。 ② 移住定住の促進、民宿等の支援 スクーリングや観光客の受入環境向上のため、1件の民宿改修を行った(天草市への補助)。 ③ 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として化石採集クルージングを8月から11月末まで(まん延防止等重点措置期間を除く。)の期間で実施し、117人が参加した。また、鳥峠を活用したトレッキングイベントを12月に開催し、11名が参加した。さらに、開催予定だった宿泊型マラソン大会の代替イベントとして、3月にオンラインマラソン大会を開催し、507名が参加した。	計画調査費のうち P139  計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>(2) 御所浦航路振興事業 (企画振興部)</p> <p>① 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。</p> <p>② 御所浦航路利便性強化事業 (御所浦～水俣航路) 海上タクシーを週5便から週7日のデイリー化のための増便支援 (天草市への補助) を実施した。</p> <p>③ 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援 (天草市への補助) を実施した。</p> <p>④ 児童・生徒の移動支援事業 (御所浦～棚底航路)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生移動支援 課外活動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。</li> <li>・中学生移動支援事業 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。</li> <li>・小学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。</li> </ul> <p>⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため交通系ICカード (チャージ額1万円) を島民に配布し、外出促進支援を実施した。</p> <p>(3) 施設通所等交通費支援事業 (健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、13人 (延べ628回) が利用した。</p> <p>(4) 御所浦高校生通学支援事業 (教育委員会事務局) 高校通学者に対する交通費の無料化支援 (天草市への補助) を継続実施し、4人が利用。</p> <p>(5) 設備整備事業 (健康福祉部) 御所浦診療所・北診療所の設備整備に対する補助 (天草市への補助) を継続実施した。</p> <p>(6) 御所浦診療所等建設支援事業 (健康福祉部) 御所浦診療所と御所浦歯科診療所を集約し、研修室と医師住宅を備える新たな診療所新設のための建設費用に対する補助 (天草市への補助) を実施した。 新たな御所浦診療所は令和3年12月に竣工し、令和4年1月から診療を開始している。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p> <p>教育指導費のうち P364</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p>



(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(7) 勤務医師等支援事業（健康福祉部） 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助（天草市への補助）を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。</p> <p>3 湯島活性化推進事業 離島である湯島のハンディキャップを軽減し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、地元の要望を令和元年度にとりまとめ、令和2年度から振興策を実施。</p> <p>(1) 湯島活性化事業（企画振興部） 峯公園活用促進 増加する観光客を迎えるため、峯公園の雑木等の伐採など環境整備（上天草市への補助）を実施した。</p> <p>(2) 湯島航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 湯島を発着する定期船の旅客運賃の割引（島民のみ）を実施した。 ② 生活航路維持・確保事業 湯島の生活航路に対する運航支援（上天草市への補助）を実施した。</p> <p>4 地域づくりチャレンジ推進支援事業 県内の地域資源の掘り起こしや磨き上げなど、主として地域団体が主体的に行う、移住定住、雇用、交流拡大等の地域づくり活動を誘発、拡大する取組みで次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業26件を実施した。</p> <p>5 地域づくりチャレンジ推進事業（地域課題解決プロデューサー人材活用事業）（地方創生推進交付金活用） 支援対象として3団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。</p> <p>6 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、「第七次水俣・芦北地域振興計画令和4年度実施計画編」を令和3年7月に策定し、国への提案を行った。</p>	計画調査費のうち P138～P139  計画調査費のうち P138～P139  計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>7 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト            水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置づけ、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図った。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) コーディネーター等設置事業            ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等を実施</p> <p>(2) 提案型環境学習フロンティア事業            ・森林や棚田保全研修会、住民参加型のアートプロジェクト等を実施</p> <p>(3) 水俣病教訓発信事業            ・水俣の海に関する写真展、体験イベントの実施</p> <p>8 水俣・芦北地域産業振興等推進事業            県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。</p> <p>(1) 環境配慮型農業推進事業            ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培</p> <p>(2) 異業種間連携・販路開拓支援事業            ・食品関連展示商談会への出展支援、和紅茶のブランディング等</p> <p>(3) 水産物ブランド化支援事業            ・マガキ養殖の支援、アジアカエビの試験養殖等</p> <p>(4) 水俣・芦北観光応援社事業            ・旅行商品開発、インバウンド誘客の推進等</p> <p>(5) 地元林産材活用推進事業            ・海外販路の開拓支援等</p> <p>(6) 人材育成事業            ・高校生の企業見学会の実施等</p>	<p>計画調査費のうち            P138 ～ P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>9 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業 ・生態系に配慮した渚の造成、水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験等</p> <p>(2) 公共空間整備事業 ・水俣駅前広場ふれあい館の再整備</p> <p>(3) 低炭素型観光推進事業 ・御立岬公園内キャンプ場整備、地域資源(薩摩街道、湯の見など)を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー造成等</p>	計画調査費のうち P138 ~ P139
施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	11,500	11,500	<p>1 くまもと国際音楽祭支援事業 国内の音楽家による八千代座や県立劇場でのクラシックコンサートや、人吉で熊本豪雨復興記念コンサートを行い、県民の心の復興につながった。</p> <p>2 熊本県芸術文化祭推進事業 くまもと子ども芸術祭は、県立劇場において、県内の幼児から高校生まで約250人による舞台10団体、展示体験4団体が参加し、次世代を担う子どもたちを主体とした芸術祭が実施でき、子どもたちの発表の場を確保することができた。また、参加事業は県内の文化団体が、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ107事業を実施した。</p>	計画調査費のうち P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応</p> <p>(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進</p>	<p>2,795,882</p>	<p>921,014</p>	<p>1 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 堆積土砂の撤去や砂防・治山事業など、「球磨川水系流域治水プロジェクト」に沿った取組みを推進した。流水型ダムについては、国が調査・検討に着手し、ダムの諸元やロードマップ等が示されるとともに、環境アセスメントの手続きが進んでいる。</p> <p>2 復旧・復興プランの推進 令和3年7月及び令和4年3月に、令和2年7月豪雨からの復旧・復興本部会議を開催し、創造的復興に向けた課題や展望を共有するとともに、復旧・復興の加速化につなげた。 また、緑の流域治水及び復旧・復興プランについて、8月から流域全ての市町村を対象に住民説明会を開催するなど、広く周知・広報を行った。</p> <p>3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 令和2年度末に策定した被災市町村の復興計画に沿った新たなまちづくりや集落再生に向けた取組みを支援するとともに、八代市、人吉市、相良村、球磨村に対しては、復興まちづくり計画の策定に向けた支援を行った。(令和4年3月までに策定済)。 特に、人吉市青井地区の土地区画整理事業と球磨村渡地区の新たな宅地造成について、県施行による事業推進につなげた。</p> <p>4 球磨川流域復興基金交付金事業（交付実績：595,549千円） 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧など、被災地や被災者のニーズに対して、地域の特性も加味しながらきめ細かく対応するため、被災市町村に交付金を交付した。さらに、被災者の本格的な住まいの再建を後押しするため、すまいの安全確保支援事業などの新たな支援メニューを構築した。</p> <p>5 五木村の振興 (1) ふるさと五木村づくり計画の推進（県交付金 決算額55,495千円） 五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。令和3年度は、五木村復興基金等を活用した財政支援や人的支援を行い、農林水産業の振興や観光・交流の促進などに取り組んだ。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)			<p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進（県交付金 決算額97,548千円） 平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、生活再建に向けた基盤整備事業を実施した。</p> <p>(3) 流水型ダムを前提とした新たな五木村の振興 五木村・村議会との協議を重ね、国とも調整のうえ、流水型ダムを前提とした新たな五木村振興計画策定に向けた取組みを進めた。</p>	
<p>6 その他</p> <p>(4) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進</p>	8,760	6,210	<p>1 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者11名で構成する「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」の開催（1回）を通じて、施策の主な成果や課題、方向性を明確化し、成果重視の県政運営を図った。 また、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2021」を作成、配布し、県民の認知度向上を図った。</p> <p>2 県民アンケート調査事業 20歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。 ・「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査（令和3年6月実施：回収率48.0%） ・県民生活や県の取組みに関する意識調査（令和3年6月実施：回収率52.0%）</p>	計画調査費のうち P138
(5) SDGsの推進	11,979	10,662	<p>1 SDGs推進事業（地方創生推進交付金活用） SDGsを原動力とした地方創生の実現を後押しするため、「SDGs普及啓発事業」により、SDGsの普及啓発に意欲的な企業、団体（計5団体）の活動を支援した。 また、SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」による登録（第1期442件、第2期570件登録）を行った。併せて、更なるSDGs推進のため、登録証交付式において基調講演等を実施した。</p>	計画調査費のうち P138～P139